公共調達の適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品・役務等）
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年6月1日　行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開（別紙様式4）

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
心神喪失者等医療観察法に基づく移送補助業務	支出負担行為担当官 東海北陸厚生局長 一瀬　篤 東海北陸厚生局 愛知県名古屋市東区白壁１－１５－１	令和8年04月01日	特定非営利活動法人 西関東民間救急センター 神奈川県小田原市成田389-3	2021005006177	会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第3号（公募）	5,604,610	5,604,610	100.0%	0				
令和8年度麻薬取締部可搬型ラマン分光計の購入一式	支出負担行為担当官 東海北陸厚生局長 山本　要 東海北陸厚生局 愛知県名古屋市東区白壁１－１５－１	令和8年08月21日	帝国繊維株式会社 東京都中央区日本橋2-5-1日本橋高島屋三井ビルディング15階	7010001034840	会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第3号（競争不存在）	5,610,000	5,610,000	100.0%	0				

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。
（注）必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。